

# 本巢市人口ビジョン（改訂版）・ 第2期本巢市まち・ひと・しごと創生総合戦略

日本一住み良いまち・元気なまちを目指します

令和4年3月改訂版  
本 巢 市



# 目次

---

第1章	はじめに.....	1
第2章	人口ビジョンの改訂について.....	2
1.	人口ビジョンとは.....	2
2.	改訂の趣旨.....	2
3.	対象期間.....	2
第3章	人口と産業の現状分析.....	3
1.	人口の現状分析.....	3
2.	産業の現状分析.....	12
第4章	人口ビジョン.....	14
1.	人口の将来展望.....	14
2.	推計結果を踏まえた第2期総合戦略の方向性.....	19
第5章	第2期総合戦略策定にあたって.....	20
1.	策定の趣旨.....	20
2.	計画期間.....	20
3.	攻め・守りのまちづくりの視点の追加.....	20
4.	SDGsの視点の追加.....	21
第6章	第2期総合戦略.....	22
1.	計画の体系.....	22
2.	第2期総合戦略における施策.....	23
第7章	計画の推進方策.....	45
1.	産官学金労言等からの推進・検証.....	45
2.	庁内における推進・検証体制.....	45
【参考資料】	策定に当たったの調査結果の概要.....	46
1.	市民アンケート調査.....	46
2.	高校生アンケート調査.....	61
3.	不動産事業者等ヒアリング.....	70



## 第1章 はじめに

わが国の人口は、平成 20（2008）年をピークに減少局面に入っており、国立社会保障・人口問題研究所が行った平成 29（2017）年の日本の将来推計人口（中位仮定）によると、総人口は平成 27（2015）年の約 1 億 2,709 万人から、令和 47（2065）年には約 8,808 万人（3,901 万人、30.7%の減少）と推計しています。推計の前提となる将来の合計特殊出生率は、近年の 30～40 歳代の出生率の上昇等により、前回（平成 22（2010）年推計）の 1.35 から 1.44 に上昇しており、平成 24（2012）年推計と比較すると人口減少の速度や高齢化の進行度合はやや緩和されたものとなっています。

しかしながら、地域別にみると、東京一極集中の傾向が継続しており、平成 30（2018）年の日本の地域別将来推計人口では、令和 27（2045）年における推計値について、平成 27（2015）年よりも総人口が減少する市区町村は全体の約 7 割を占めています。

以上のように、全国的な動向としては、わが国の人口減少に歯止めがかかるような状況とはなっておらず、わが国における将来の人口減少と高齢化は依然として深刻な状況にあります。このまま人口減少が進むと、地域社会の担い手が減少するだけでなく、消費市場が縮小して地方の経済が縮小するなど、様々な社会的・経済的な課題が生じることが懸念されます。

このため、国は、第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、第 1 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で位置付けられた 4 つの基本目標の数値目標の進捗状況・達成状況等の検証を踏まえ、「稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする」「地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」を基本目標に定めて取り組むこととしています。

本市では国勢調査によると、平成 22（2010）年まで増加傾向にあり 35,047 人と 35,000 人を超えていたものの、平成 27（2015）年には減少傾向に転じて 33,995 人となっています。今後、人口減少、少子高齢化の傾向がさらに進むと、地域社会の維持や労働力の減少、地域経済の衰退など様々な面での影響が懸念されます。

このため、本市では、平成 27（2015）年に策定した「本巣市人口ビジョン」（以下「人口ビジョン」という。）に掲げた推計人口、及び第 1 期「本巣市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「第 1 期総合戦略」という。）に掲げた 5 つの基本目標の数値目標及び各施策の重要業績評価指標（K P I）の進捗状況・達成状況等の検証を行います。そして、SDGs の理念の導入や将来の社会変化等を見据え、人口・経済・地域社会の課題に一体的かつ効果的に取り組むこととし、国の第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び岐阜県の『清流の国ぎふ』創生総合戦略を勘案しつつ、本市の実情と特性を踏まえ、「人口ビジョン」の改訂と、第 2 期「本巣市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「第 2 期総合戦略」という。）の策定を一体的に行います。

## 第2章 人口ビジョンの改訂について

### 1. 人口ビジョンとは

人口ビジョンは、本市における人口の現状を分析するとともに、人口に関する市民の認識を共有しながら、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

また、人口ビジョンは、この計画と同時に策定する、「本巢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、地方創生の実現に向けた効果的な施策を企画立案する上での重要な基礎として位置づけるものです。

### 2. 改訂の趣旨

このたび、第2期総合戦略の策定にあたり、平成27（2015）年に策定した人口ビジョンで採用している将来人口推計のための更新データが国から提示されたことや、平成29（2017）年に岐阜県人口ビジョンが改訂されたことを踏まえ、引き続き第2期総合戦略で地方創生のより一層の充実・強化に取り組んでいくため、近年の人口の現状分析と将来人口推計を行い、人口ビジョンの改訂を行います。

### 3. 対象期間

人口ビジョンの対象期間は、長期的な視野に立った展望を行うため、令和27（2045）年とします。なお、国の方針転換や、今後の本市における住宅開発等の影響、社会経済動向の変化等、人口に大きな影響を与える要因があった場合等においては、適宜見直しを行うものとします。

## 第3章 人口と産業の現状分析

### 1. 人口の現状分析

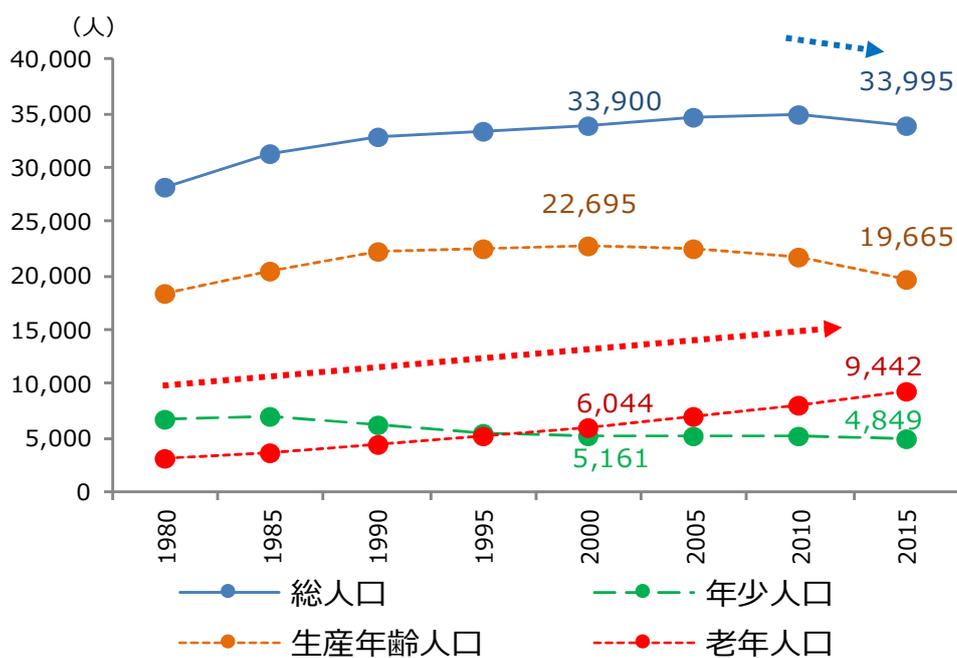
#### (1) 人口・世帯

##### ① 人口の推移

本市の人口は、平成 22（2010）年まで増加傾向となっていました。以降減少傾向となっており、平成 27（2015）年では 33,995 人となっています。

年齢 3 区分別の人口では、平成 12（2000）年には老年人口（65 歳以上人口）が年少人口（15 歳未満人口）を上回っており、平成 27（2015）年では老年人口が 9,442 人、年少人口が 4,849 人となっています。これに伴い、生産年齢人口は減少し、平成 27（2015）年では 19,665 人となっています。

■人口の推移



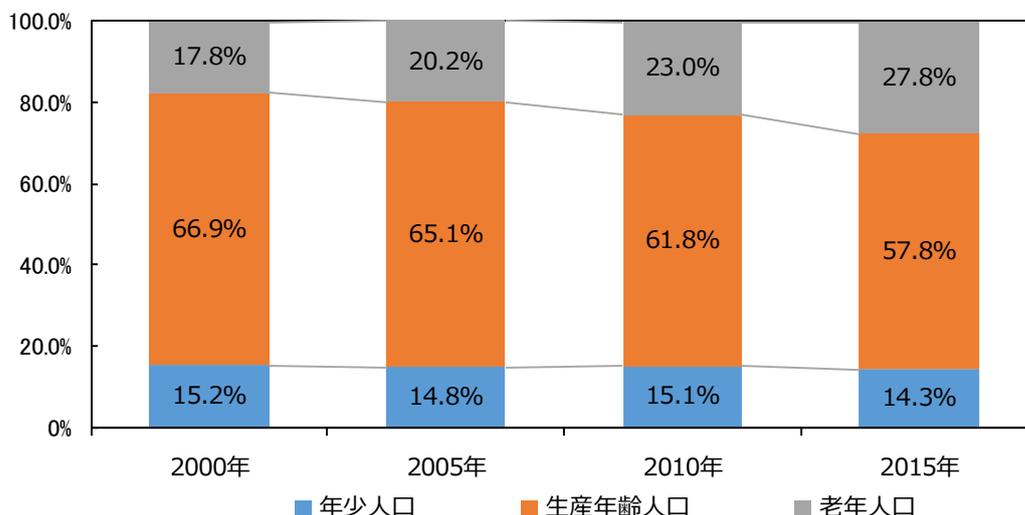
(人)

	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
総人口	28,245	31,315	32,828	33,297	33,900	34,603	35,047	33,995
年少人口	6,711	7,150	6,330	5,548	5,161	5,114	5,288	4,849
生産年齢人口	18,423	20,526	22,144	22,530	22,695	22,516	21,662	19,665
老年人口	3,111	3,639	4,350	5,219	6,044	6,973	8,046	9,442

【出典】総務省「国勢調査」

本市の年齢3区分別人口割合をみると、徐々に少子高齢化が進んでいる状況となっており、特に老年人口は、平成12（2000）年には17.8%、平成27（2015）年には27.8%と10ポイント増加しています。

### ■年齢3区分別人口割合の推移

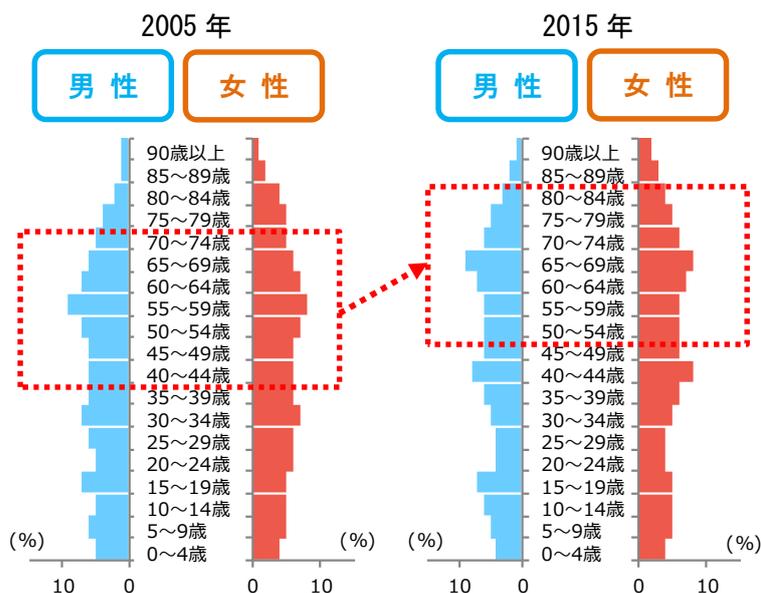


【出典】総務省「国勢調査」

### ② 人口ピラミッド

男女別の人口の推移を人口ピラミッドでみると、平成17（2005）年の5歳階級別人口割合では55～59歳がピークであったのが、平成27（2015）年には65～69歳がピークになっており、これが生産年齢人口の減少、老年人口の増加につながっていることが分かります。

### ■人口ピラミッド

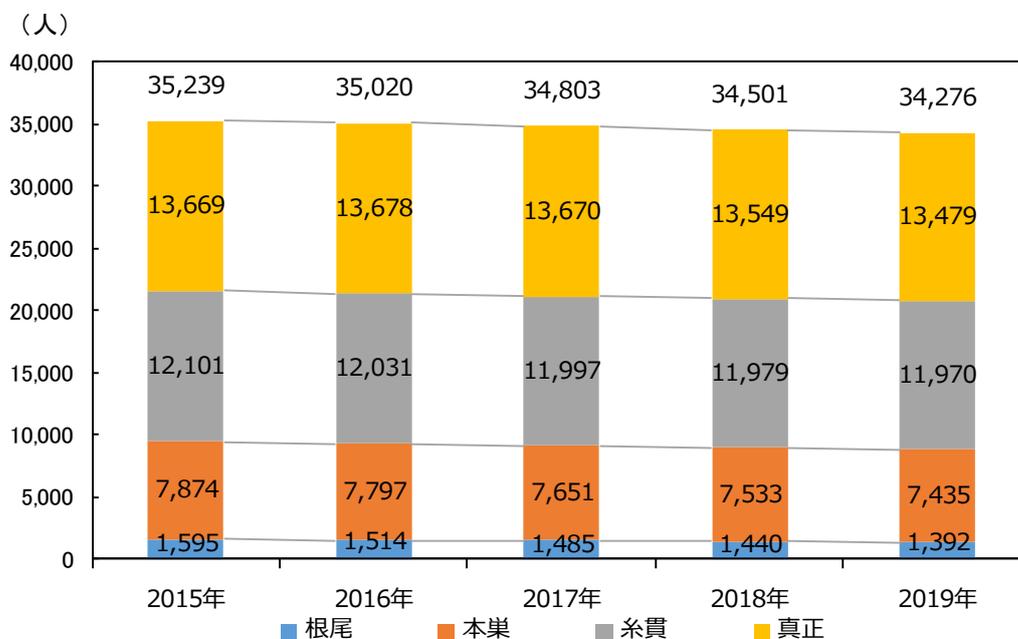


【出典】総務省「国勢調査」

### ③ 近年の人口推移

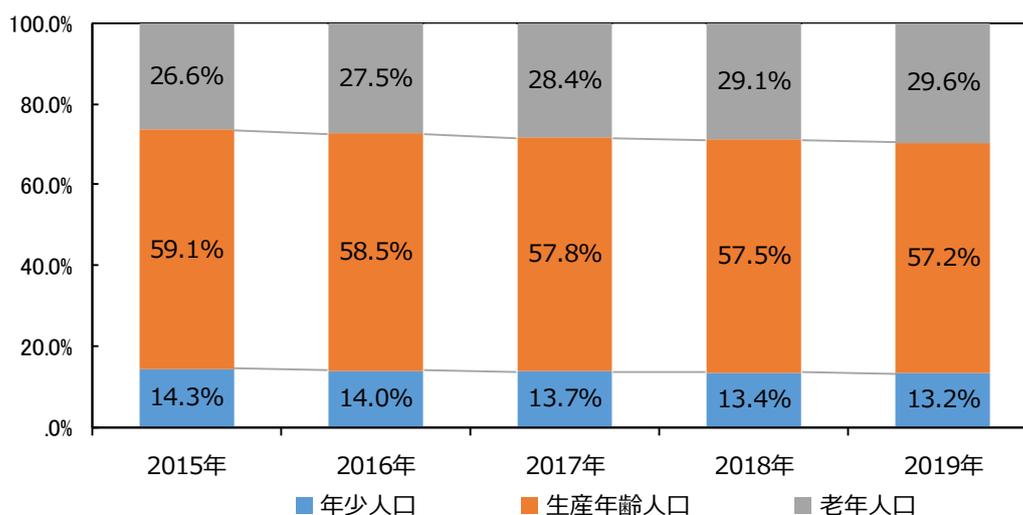
本市の近年の人口は減少傾向にあります。地域別にみると、真正地域では増加後減少傾向、根尾地域、本巣地域、糸貫地域では減少傾向にあります。また、年齢3区分別にみると、年少人口、生産年齢人口の割合が減少し、老年人口の割合が増加しています。

#### ■近年の地域別人口の推移（各年3月末現在）



【出典】本巣市「住民基本台帳」

#### ■近年の年齢3区分別人口割合の推移（各年3月末現在）



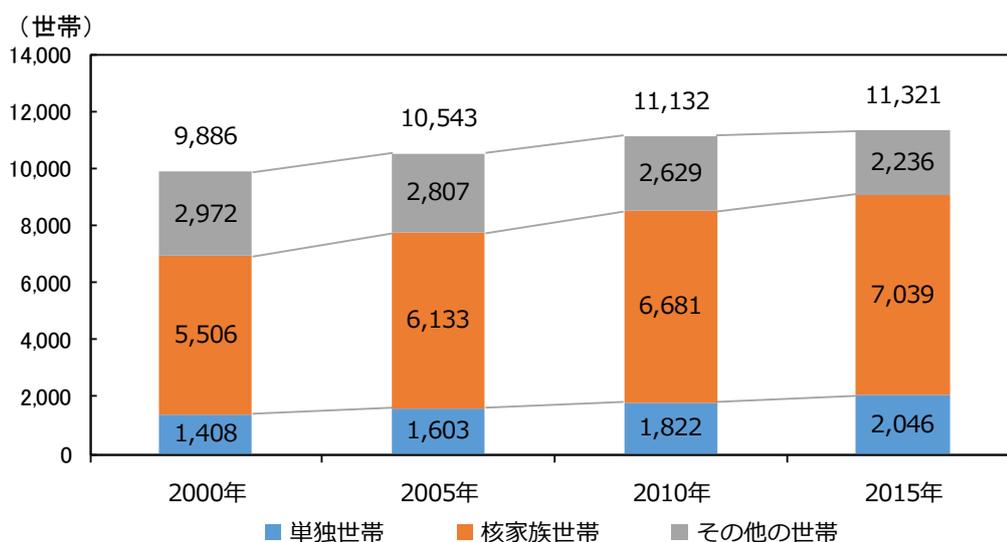
【出典】本巣市「住民基本台帳」

#### ④ 世帯数の推移

本市の世帯数は増加傾向にあります。内訳をみると、単独世帯、核家族世帯は増加しており、その他の世帯は減少しています。

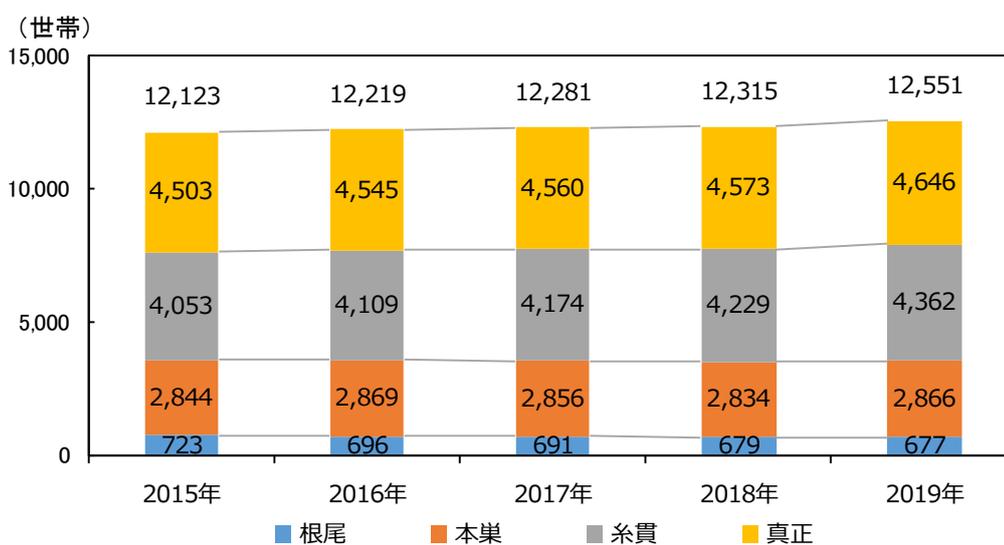
また、近年の世帯数も増加傾向にあります。地域別にみると、糸貫地域、真正地域では増加傾向、本巣地域では増減を繰り返しているほか、根尾地域では減少傾向にあります。

#### ■世帯数の推移



【出典】総務省「国勢調査」

#### ■近年の世帯数の推移（各年3月末現在）



【出典】本巣市「住民基本台帳」

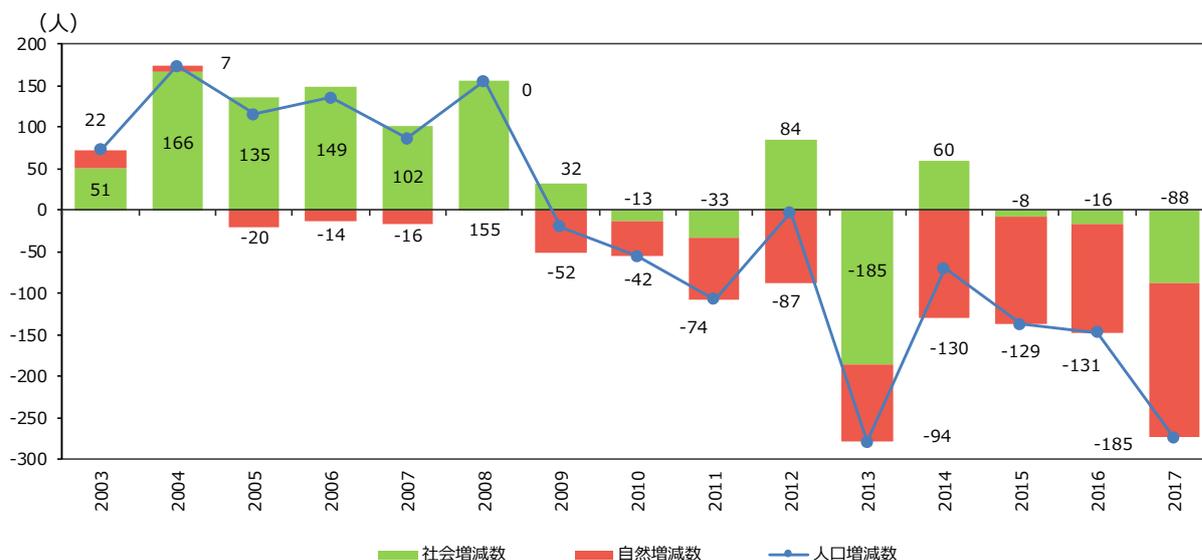
## (2) 自然増減・社会増減

### ① 自然増減・社会増減の推移

自然増減（出生児数と死亡者数との差）は、平成 21（2009）年以降、減少が進んでおり、社会増減（転入者数と転出者数との差）は、平成 22（2010）年以降、増減がみられるものの減少傾向となっています。

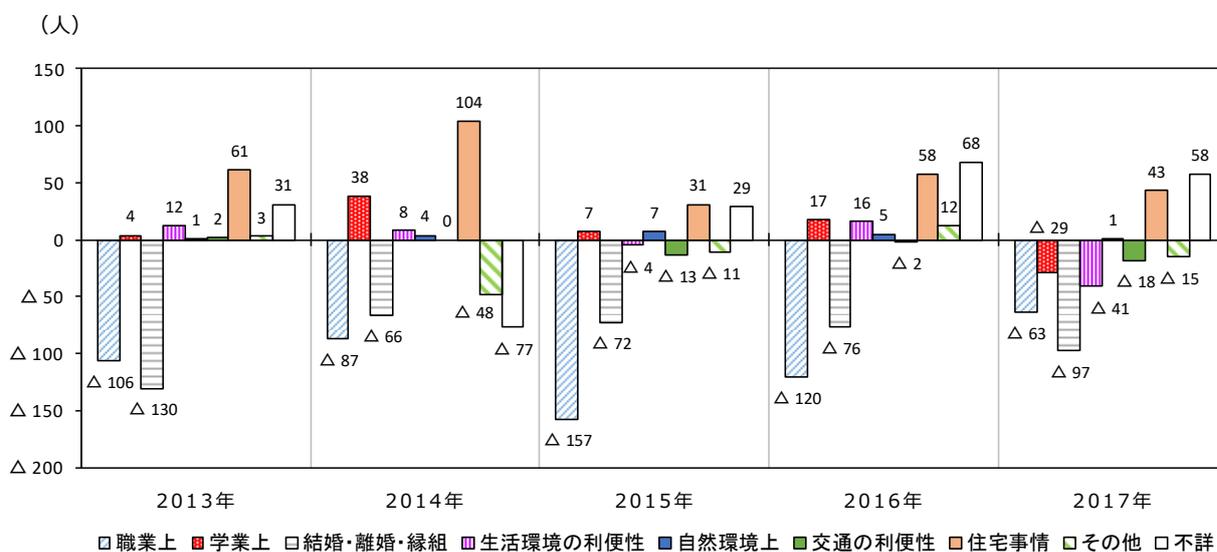
移動理由別にみると、経年変化では、「住宅事情」が人口増加に、「結婚・離婚・縁組」「職業上」の理由が人口減少に関係していることがうかがえます。

#### ■自然増減・社会増減の推移



【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」再編加工  
 ※2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字。

#### ■移動理由別社会増減の推移

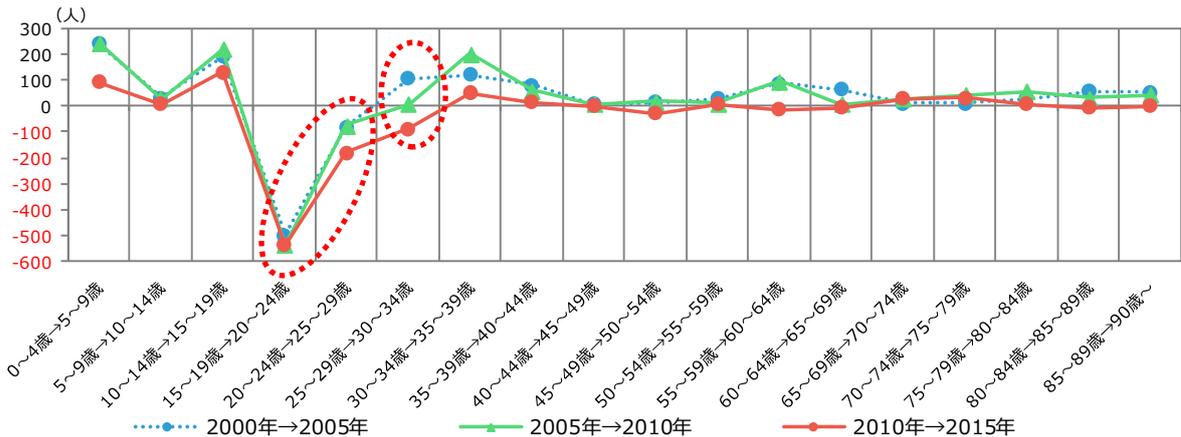


【出典】岐阜県統計課「県人口動態統計調査」

## ② 5歳階級別社会増減の推移

5歳階級別の社会増減の推移をみると、10歳代後半から20歳代前半にかけての若年者の大幅な転出超過が継続しています。また、20歳代後半から30歳代前半をみると、平成12(2000)年から平成17(2005)年、平成17(2005)年～平成22(2010)年にかけては、転入超過となっていました。平成22(2010)年～平成27(2015)年にかけては、転出超過となっています。

### ■ 5歳階級別社会増減の推移



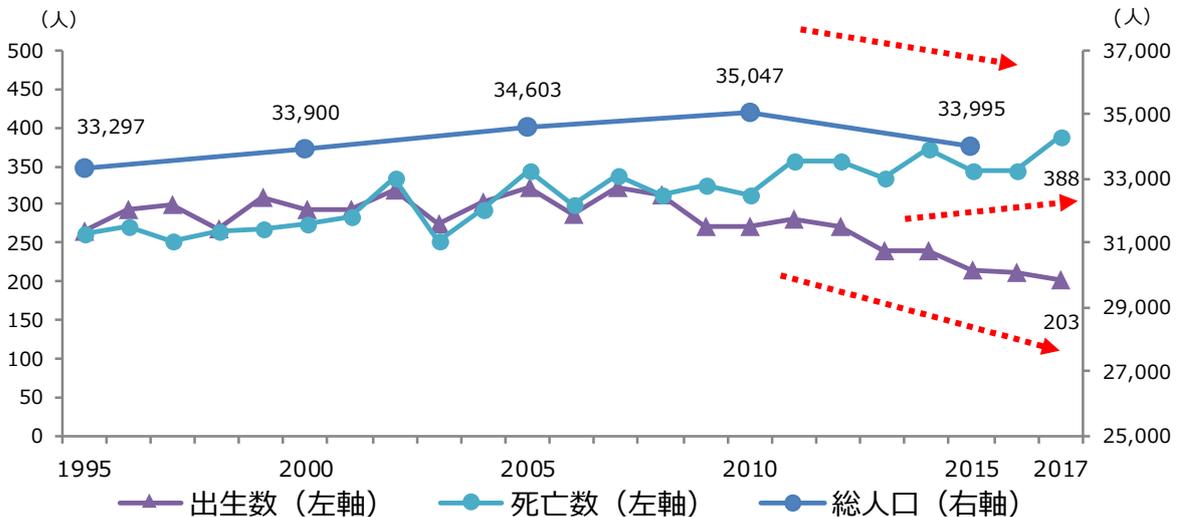
【出典】総務省「国勢調査」に基づく推計値

## (3) 自然動態・社会動態

### ① 自然動態の推移

本市の自然動態（出生・死亡）の推移についてみると、出生数については増減を繰り返しながら推移し、近年では、減少傾向にあります。死亡数については増減を繰り返しながら若干の増加傾向にあります。

### ■ 自然動態の推移

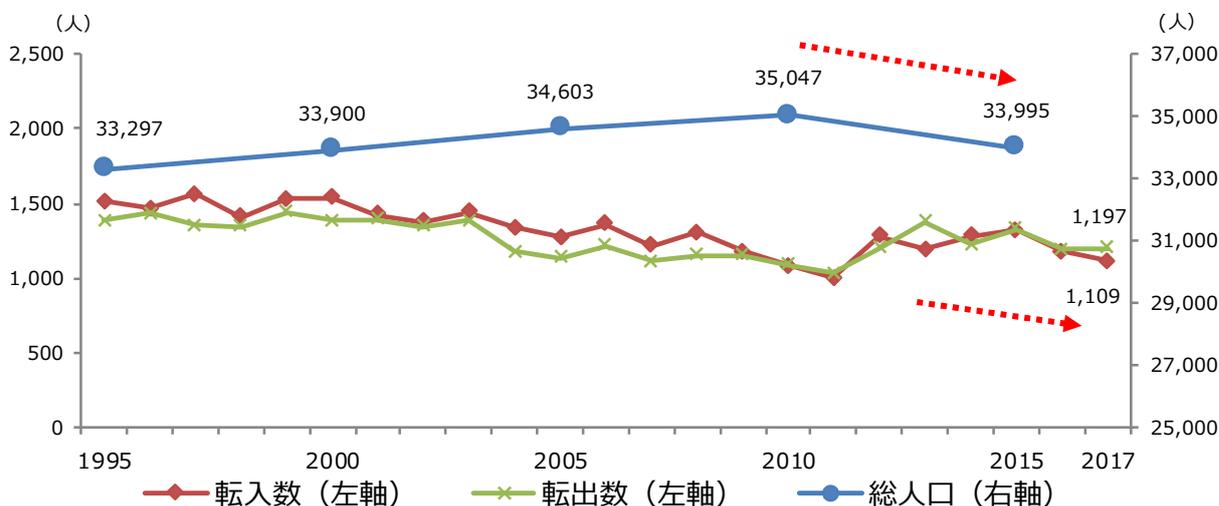


【出典】厚生労働省「人口動態調査」

## ② 社会動態の推移

本市の社会動態（転入・転出）の推移についてみると、転入と転出ともに、増減を繰り返しながら減少傾向にあります。平成 29（2017）年では、転出数は転入数を上回っています。

### ■社会動態の推移



【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

## ③ 転入元・転出先

平成 30（2018）年における近隣自治体間での社会動態をみると、転入元・転出先ともに岐阜市が最も多く、次いで瑞穂市、北方町、大垣市となっています。

また、愛知県や長野県といった、県外からの転入出もみられます。

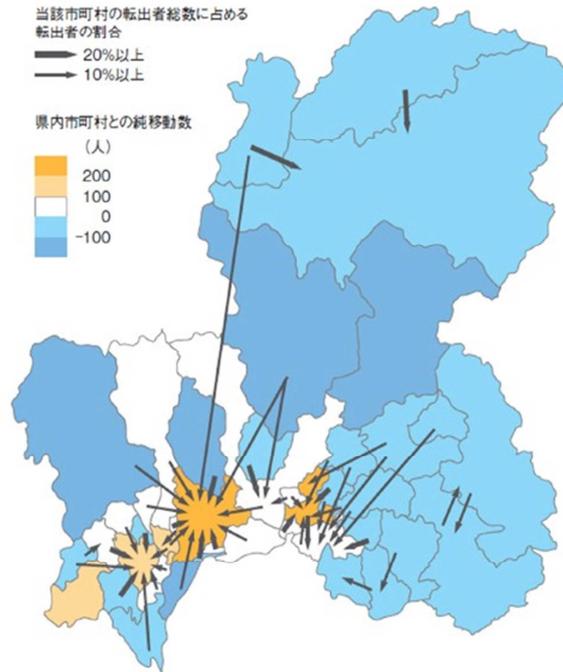
岐阜県人口ビジョン（平成 29（2017）年 7 月改訂版）によると、本市は、タイプ 2 の岐阜市地域の「ダム機能都市通勤圏型」に位置付けられています。

### ■近隣自治体間における人口移動（平成 30（2018）年）

転入数内訳		転出数内訳	
1 位 岐阜市 (193 人)	19.0%	1 位 岐阜市 (211 人)	19.5%
2 位 瑞穂市 (97 人)	9.6%	2 位 瑞穂市 (104 人)	9.6%
3 位 北方町 (94 人)	9.3%	3 位 北方町 (99 人)	9.1%
4 位 大垣市 (53 人)	5.2%	4 位 大垣市 (55 人)	5.1%
5 位 大野町 (41 人)	4.0%	5 位 愛知県一宮市 (42 人)	3.9%
6 位 多治見市 (31 人)	3.1%	6 位 各務原市 (26 人)	2.4%
7 位 揖斐川町 (25 人)	2.5%	7 位 羽島市 (26 人)	2.4%
8 位 愛知県一宮市 (21 人)	2.1%	8 位 大野町 (22 人)	2.0%
9 位 神戸町 (17 人)	1.7%	9 位 関市 (18 人)	1.7%
10 位 長野県佐久市 (16 人)	1.6%	10 位 愛知県名古屋市中区 (13 人)	1.2%
その他	42.1%	その他	43.1%
<b>転入者総数</b>	<b>1,015</b>	<b>転出者総数</b>	<b>1,083</b>

【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

県内市町村との純移動者数と転出者の割合(2009~2013年平均)



出所:岐阜県「岐阜県人口動態統計調査結果」より共立総合研究所にて作成

当該市町村の転出者総数に占める  
県内市町村への転出者の割合

[タイプ1] ダム機能都市型	
特 徴	地域の中心となる市町村 近隣市町村からの通勤や転入が多い
条 件	人口5万人以上、昼夜間人口比率 100%以上
該当都市	岐阜市、大垣市、高山市、関市、美濃加茂市
[タイプ2] ダム機能都市通勤圏型	
特 徴	タイプ1の都市への通勤、転出が多く、つながりが強い 昼夜間人口比率が低い(日中の人口が少ない)
条 件	タイプ1の都市への通勤率が10%以上
該当都市	岐阜市地域 : 山根市、本巣市、大野町、北方町 大垣市地域 : 養老町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、 安八町、揖斐川町、池田町 高山市地域 : 飛騨市 関市地域 : 美濃市 美濃加茂市地域 : 富加町、川辺町、七宗町、八百津町
[タイプ3] 愛知県通勤圏型	
特 徴	愛知県への通勤、転出が多く、つながりが強い
条 件	愛知県への通勤率が10%以上、タイプ1の都市への通勤率が10%未満
該当都市	多治見市、土岐市、瑞浪市、海津市、可児市、御嵩町
[タイプ4] ハイブリッド型	
特 徴	タイプ1の都市とも愛知県ともつながりが強い
条 件	タイプ1の都市への通勤率が10%以上、愛知県への通勤率が10%以上
該当都市	羽島市、各務原市、瑞穂市、岐南町、笠松町、坂祝町
[タイプ5] 自己完結型	
特 徴	中山間地域に位置し、自市町村内での就業率が高い 近隣の他自治体に十分な雇用拠点が少ない
条 件	昼夜間人口比率 90%以上、他市町村通勤率(最多)10%未満 愛知県への通勤率 10%未満、タイプ1以外
該当都市	中津川市、恵那市、郡上市、下呂市、白川町、東白川村、白川村

※下線部は日本創成会議が示した「消滅可能性都市」

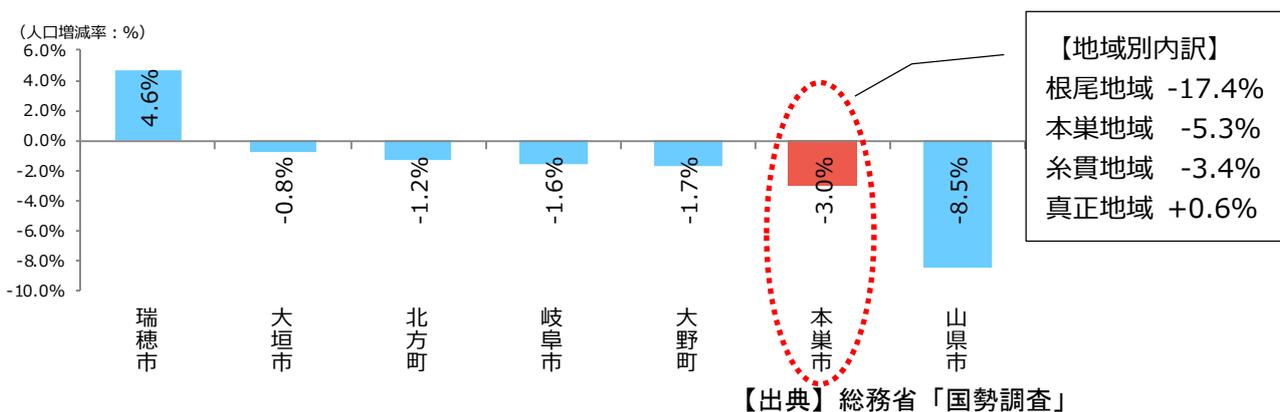
【出典】岐阜県「岐阜県人口ビジョン(平成29(2017)年7月改訂版)」

## (4) 近隣市町との比較

### ① 人口増減率の近隣市町との比較

平成 22 (2010) 年から平成 27 (2015) 年にかけて、本市の人口増減率は-3.0%となっています。地域別内訳は、根尾地域で-17.4%、本巣地域で-5.3%、糸貫地域で-3.4%、真正地域で+0.6%となっています。また近隣市町で比較すると、瑞穂市では増加である一方、他の市町では減少しています。

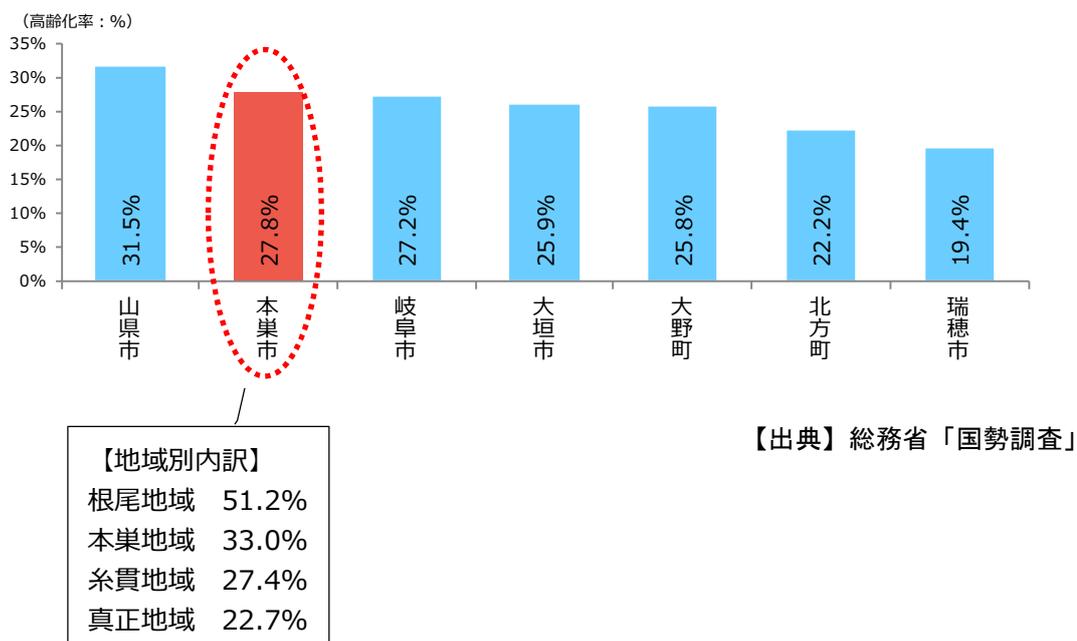
■人口増減率の近隣市町との比較 (平成 22 (2010) 年から平成 27 (2015) 年)



### ② 高齢化率の近隣市町との比較

高齢化率について近隣市町と比べてみると、瑞穂市以外では 20%を超えており、本市は山県市に次いで高齢化率が高い状況にあります。地域別内訳は、根尾地域で 51.2%、本巣地域で 33.0%、糸貫地域で 27.4%、真正地域で 22.7%となっています。

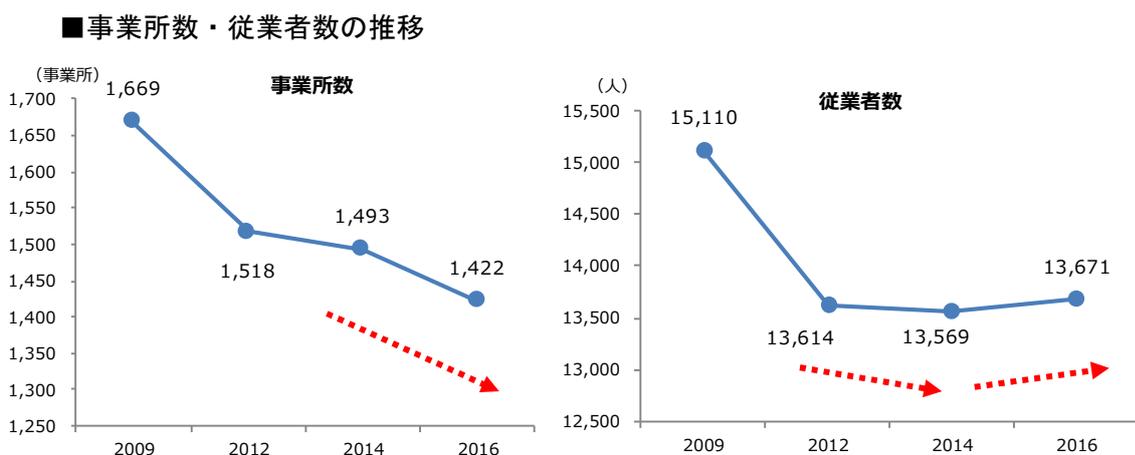
■高齢化率の近隣市町との比較 (平成 27 (2015) 年)



## 2. 産業の現状分析

### (1) 事業所数・従業者数の推移

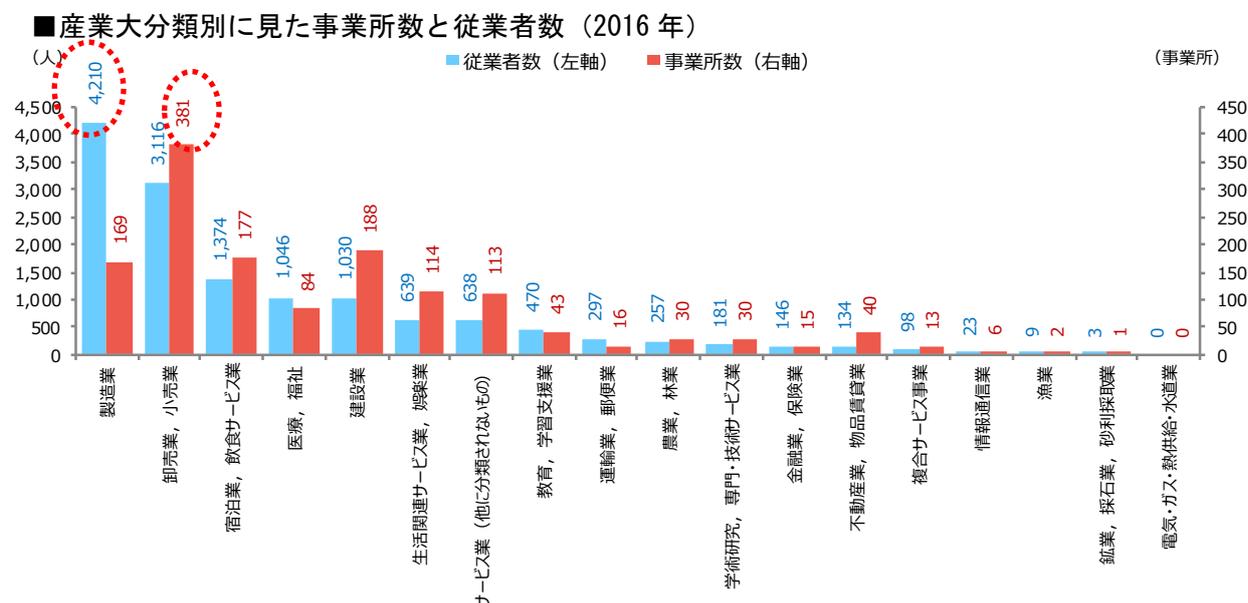
平成 28 (2016) 年における事業所数については 1,422 事業所となっており、減少傾向となっています。従業者数については平成 21 (2009) 年から平成 26 (2014) 年にかけて減少傾向にありましたが、平成 26 (2014) 年～平成 28 (2016) 年にかけて増加しており、13,671 人となっています。



【出典】総務省・経済産業省「経済センサス基礎調査」(再編加工)、「経済センサス活動調査」(再編加工)

### (2) 産業大分類別に見た事業所数と従業者数

産業大分類別に見た事業所数と従業者数についてみると、従業者数については「製造業」が最も多く、次いで「卸売業、小売業」となっています。事業所数が最も多いのは「卸売業、小売業」となっており、次いで「建設業」となっています。

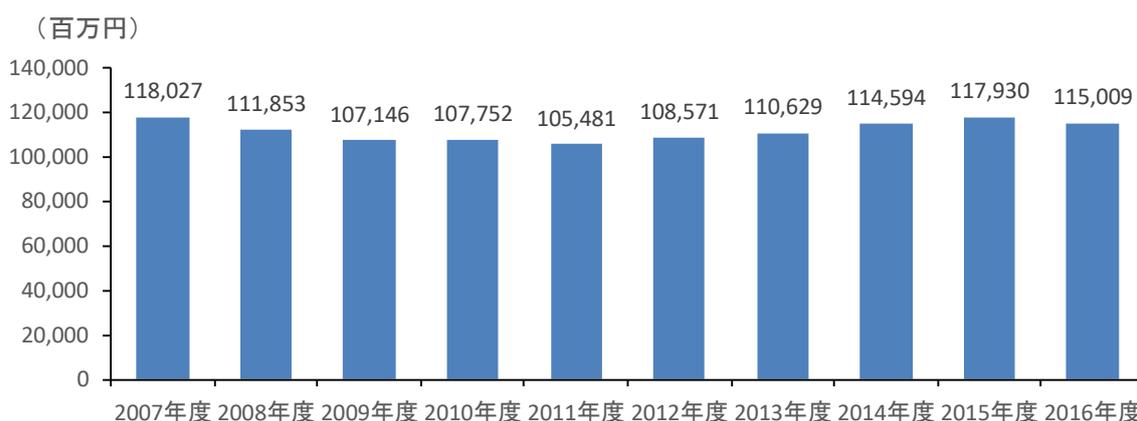


【出典】総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」(再編加工)

### (3) 市内総生産額の推移

市町村内では、農業、製造業、サービス業等で生産活動を行っており、これらの部門によって生産された財貨・サービスの貨幣評価額の全てを合計したもの（産出額）から生産活動の中で消費された原材料費、燃料費などの物的経費等を除いたものが、「市町村内総生産額」です。本市の市内総生産額の推移についてみると、近年では増減を繰り返して推移しています。統計上直近の平成 28（2016）年度は約 1,150 億円となっています。

#### ■市内総生産額の推移

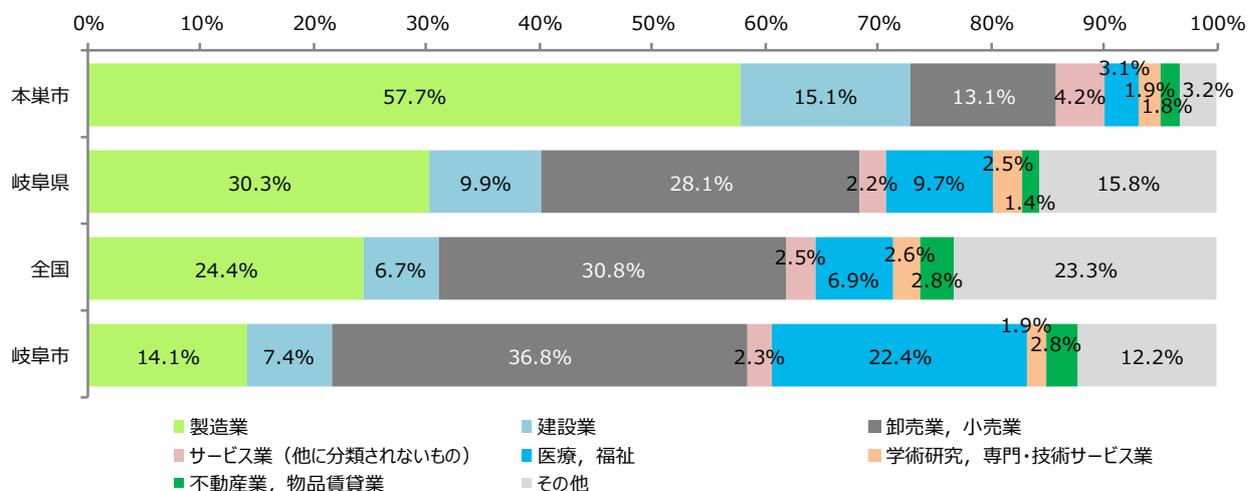


【出典】岐阜県統計課「平成 27 年度岐阜県の市町村民経済計算」

### (4) 産業大分類別に見た売上高の構成比

産業大分類別に見た売上高の構成比についてみると、本市は、岐阜県、全国と比べて、製造業の割合が高く、約 6 割となっています。次いで、建設業、卸売業及び小売業の順で多くなっています。

#### ■産業大分類別に見た売上高の構成比



【出典】総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工

## 第4章 人口ビジョン

### 1. 人口の将来展望

#### (1) 推計について

人口推計に当たっては、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部から提供された、将来人口推計のための、推計パターン1とパターン2をベースにしたシミュレーション1及び2を勘案しつつ、本市の推計としては、岐阜県人口ビジョン（平成29年(2017)改訂版）の推計2に準拠し、人口の将来展望を行いました。

#### ■推計パターンとシミュレーション

【国提示】 パターン1 (社人研推計準拠)	国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計に準拠。平成22(2010)年から平成27(2015)年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。移動率は、近年の傾向が続くと仮定。
【国提示】 シミュレーション1 (自然増減の影響)	仮に、パターン1（社人研推計）において、合計特殊出生率が令和12（2030）年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇すると仮定した場合のシミュレーション。
【国提示】 シミュレーション2 (社会増減の影響)	シミュレーション1に加え、移動（純移動率）がゼロ（均衡）になることを仮定した場合のシミュレーション。
本巢市推計 (岐阜県推計準拠)	岐阜県人口ビジョンの推計に準拠。社会移動を令和22（2040）年までに均衡させ、合計特殊出生率を令和12（2030）年に1.8（第3次岐阜県少子化対策基本計画における目標値）へ、令和22（2040）年に2.07（社人研の算出する平成23（2011）年の人口置換水準）へ上昇すると仮定。

## (2) 総人口の推計

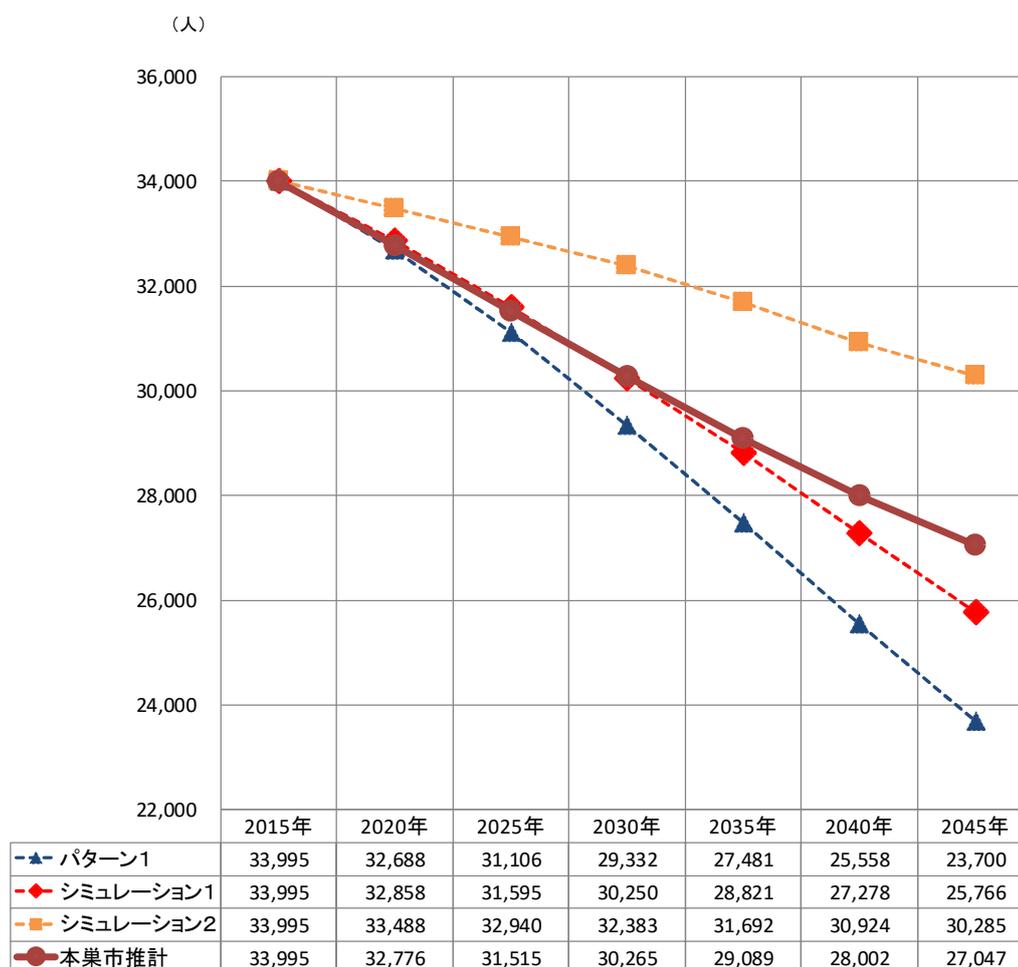
総人口はパターン1（社人研推計準拠）の場合、令和12（2030）年には30,000人を割り込み、令和27（2045）年には23,700人になると予想されます。

シミュレーション1（自然増減の影響）の場合、パターン1（社人研推計準拠）よりも30,000人を割り込むのが令和17（2035）年になると見込まれ、令和27（2045）年には25,766人になると予想されます。

シミュレーション2（社会増減の影響）の場合、令和27（2045）年においても30,000人以上を維持すると見込まれ、令和27（2045）年には30,285人になると予想されます。

本市の推計（岐阜県推計準拠）の場合、30,000人を割り込むのが令和17（2035）年になると見込まれ、令和27（2045）年には27,047人になると予想されます。

### ■推計パターン別にみた総人口の推移



### (3) 年少人口割合の推計

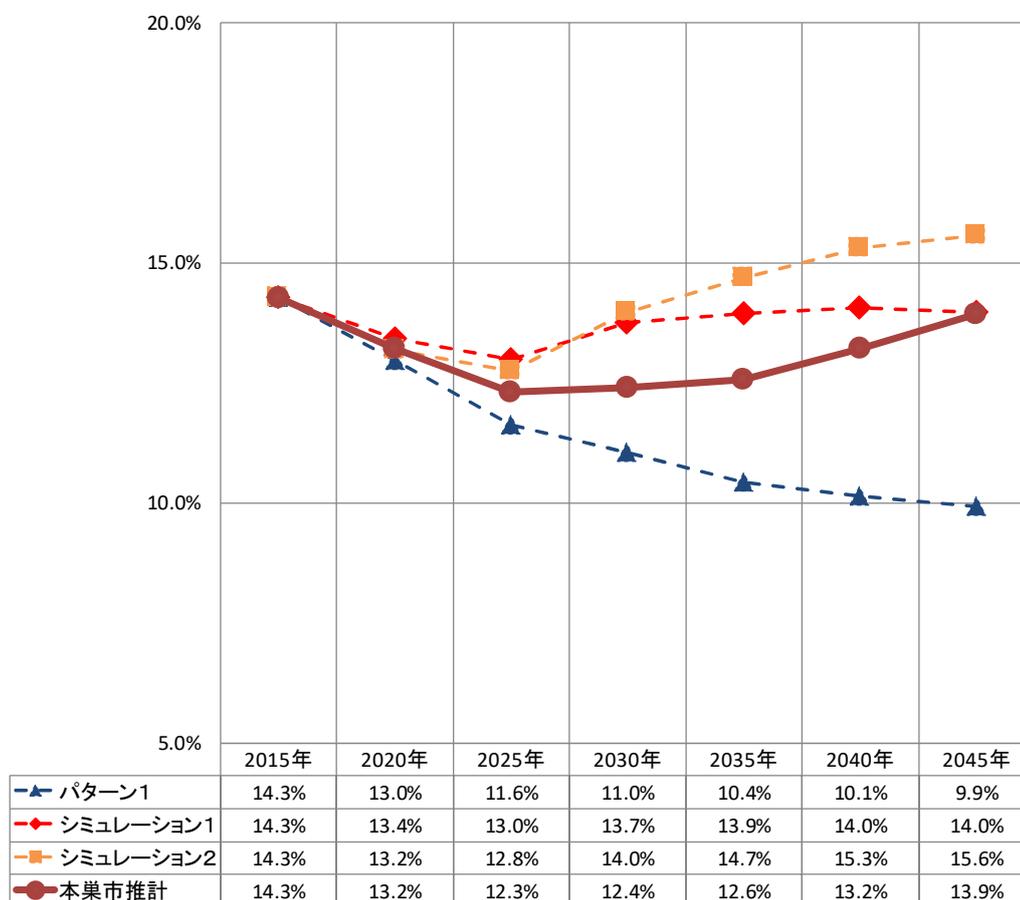
年少人口の割合はパターン1（社人研推計準拠）の場合、令和27（2045）年には総人口の10%を割り込むと予想されます。

シミュレーション1（自然増減の影響）の場合、令和27（2045）年に向けて総人口の13～14%台を維持すると予想されます。

シミュレーション2（社会増減の影響）の場合、令和27（2045）年に向けて総人口の約13%～16%で推移すると見込まれ、各推計の中で最も高い割合で推移すると予想されます。

本市の推計（岐阜県推計準拠）の場合、令和27（2045）年に向けて総人口の約12%～14%で推移すると見込まれ、令和27（2045）年には13.9%になると予想されます。

#### ■推計パターン別にみた、総人口に占める年少人口の割合



## (4) 生産年齢人口割合の推計

生産年齢人口の割合はパターン1（社人研推計準拠）の場合、令和27（2045）年には総人口の48.2%になると予想されます。

シミュレーション1（自然増減の影響）の場合、令和27（2045）年には総人口の47.5%になると見込まれ、各推計の中で最も低い水準で推移すると予想されます。

シミュレーション2（社会増減の影響）の場合、令和27（2045）年には総人口の51.4%になると見込まれ、他の推計と比べて最も高い割合で推移すると予想されます。

本市の推計（岐阜県推計準拠）の場合、令和27（2045）年には49.5%になると見込まれ、パターン1（社人研推計準拠）に近い推移になると予想されます。

### ■推計パターン別にみた、総人口に占める生産年齢人口の割合



## (5) 老年人口割合の推計

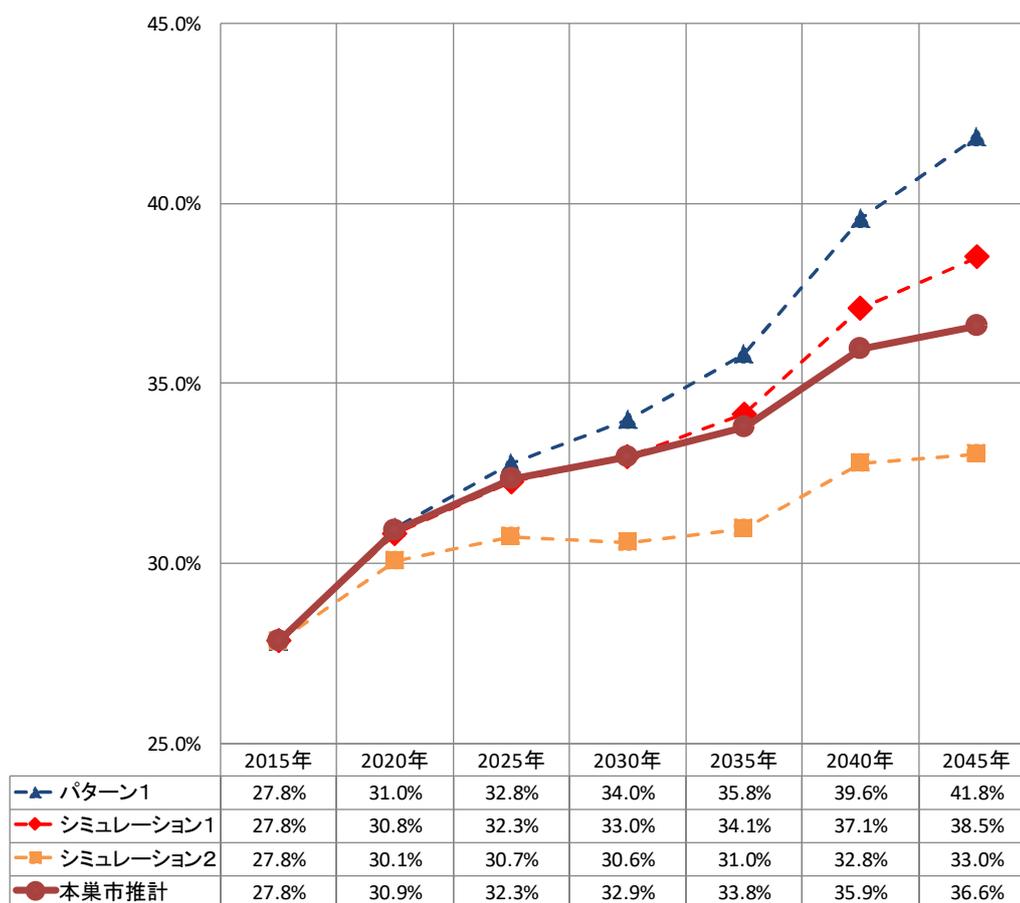
老年人口の割合はパターン1（社人研推計準拠）の場合、令和27（2045）年には総人口の4割を超えると予想されます。

シミュレーション1（自然増減の影響）の場合、令和22（2040）年には総人口の35%を超えて、令和27（2045）年には総人口の38.5%になると予想されます。

シミュレーション2（社会増減の影響）の場合、令和27（2045）年でも総人口の35%を超えることが無いと見込まれ、他の推計と比べて最も低い割合で推移すると予想されます。

本市の推計（岐阜県推計準拠）の場合、令和27（2045）年には36.6%になると見込まれ、シミュレーション1（自然増減の影響）に近い推移になると予想されます。

### ■推計パターン別にみた、総人口に占める老年人口の割合



## 2. 推計結果を踏まえた第2期総合戦略の方向性

本市の人口は、近年減少傾向にあり、少子高齢化が進んでいます。自然動態では出生数が減り、死亡数が増えています。社会動態では、10歳代後半から20歳代を中心に転出が多く、30代に転入が多い傾向がみられるほか、住宅事情の理由で人口増加に、結婚・離婚・縁組、職業上の理由で人口減少につながっています。また、合計特殊出生率や社会減における仮定を設定した4パターンの人口推計の結果、本市では、令和27（2045）年の人口を23,700人から30,285人の幅で見込まれることが分かりました。

近年の人口の推移と将来の人口推計結果を踏まえた、これからの本市の総合戦略においては「人口減少対策」と「人口減少社会におけるまちづくり」の視点が大切です。「人口減少対策」では、活発な交流による移住・定住策や、結婚から出産、子育てまでの支援のさらなる充実等が重要です。「人口減少社会におけるまちづくり」では、若い世代の転出抑制、安全・安心の環境づくり、東海環状自動車道を活かした産業の振興、本市への誇りや愛着を深める取組み等が重要です。

これらの視点を、本市における第2期総合戦略の方向性として次の5つの項目にまとめます。

### ■安定した雇用の創出

市民が安心して生活していくためには、仕事があり、経済的に安定していることが重要です。東海環状自動車道の整備をまちづくりのインパクトとして捉えて、企業誘致や道路整備等による雇用の創出に努めると共に、起業等に対する支援を行い、地域経済の持続的な発展を実現します。

### ■関係人口と移住・定住者の創出

人口減少を克服し、将来も安定した人口を維持していくため、魅力あるまちづくりを推進し、社会移動（転入・転出）における転入を増やし、転出を抑えるとともに、本市に魅力を感じ、本市に関わる人口（関係人口）の増加に向けて、交流や移住・定住策の充実を図ります。

### ■子育て世代に対する支援

本市のまちづくりでは、地域や経済の担い手の確保が重要です。生産年齢人口が減少する中、子育て世代が生き生きと過ごせるよう、「地域で子育てを担う」という意識の下、若者が希望どおり結婚し、切れ目ない支援により、妊娠、出産、子育てができる社会環境づくりを推進します。

### ■暮らしの安全・安心の確保

人口減少対策として、暮らしの安全・安心を確保し、住み続けたいと思えるまちづくりが大切です。一人ひとりが健康づくりに取り組んで健康寿命の延伸を目指すほか、近年の大規模災害に備えた防災体制の充実、生活を支える公共交通の利便性の確保に取り組みます。

### ■魅力あるふるさとづくり

人口減少・少子高齢化が進むなか、本市の強みを活かして、ブランド力を高めるほか、学校教育・社会教育を通じてふるさとへの愛着を深める取組みを推進します。

また、広域で取り組むことが効果的な事業については、積極的に近隣市町と連携していきます。

## 第5章 第2期総合戦略策定にあたって

### 1. 策定の趣旨

急速な少子高齢化の進展による人口減少や、東京圏への人口一極集中に歯止めをかけ、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、地方を活性化するための基本的な理念を定める「まち・ひと・しごと創生法」の趣旨を踏まえ、本市において人口減少を克服し、将来にわたって活力ある地域社会を実現していくために、平成27（2015）年に第1期総合戦略を策定し、計画的に施策の展開を図ってきました。

令和元（2019）年度は第1期総合戦略の計画期間が満了を迎えるにあたり、引き続き「日本一住みよいまち・元気なまち」を目指して、国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」や岐阜県の『清流の国ぎふ』創生総合戦略を勘案し、また、SDGsの理念や考え方を取り入れ、第1期総合戦略の成果や課題を調査・分析した上で、令和2（2020）年度を初年度とする第2期総合戦略を策定します。

なお、策定においては、第1期総合戦略と同様に重要業績評価指標（KPI）を設定し、PDCAサイクルによる進捗の検証・改善を行います。

#### ※ SDGs (Sustainable Development Goals)

平成27（2015）年の国連サミットで採択された国際社会全体の17の開発目標であり、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指して、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むもの。



#### ※ 重要業績評価指標（KPI : Key Performance Indicator）

施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標。

#### ※ PDCAサイクル

Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法。

### 2. 計画期間

第2期総合戦略の計画期間は、令和2（2020）年度から令和6（2024）年度までの5年間とします。

### 3. 攻め・守りのまちづくりの視点の追加

第2期総合戦略では、新たな視点として各具体的な施策について「攻めのまちづくり」と「守りのまちづくり」に分類し、「住みたい」「住み続けたい」と思えるまちづくりを推進します。



#### 攻めのまちづくり

産業や移住・定住策、子育て支援、広域連携による取組みといった、まちの発展に資する具体的な施策を「攻めのまちづくり」に設定しています。

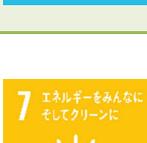


#### 守りのまちづくり

地域の子育て、生活環境、学校教育、生涯学習といった、安全・安心、教育・文化の充実に資する具体的な施策を「守りのまちづくり」に設定しています。

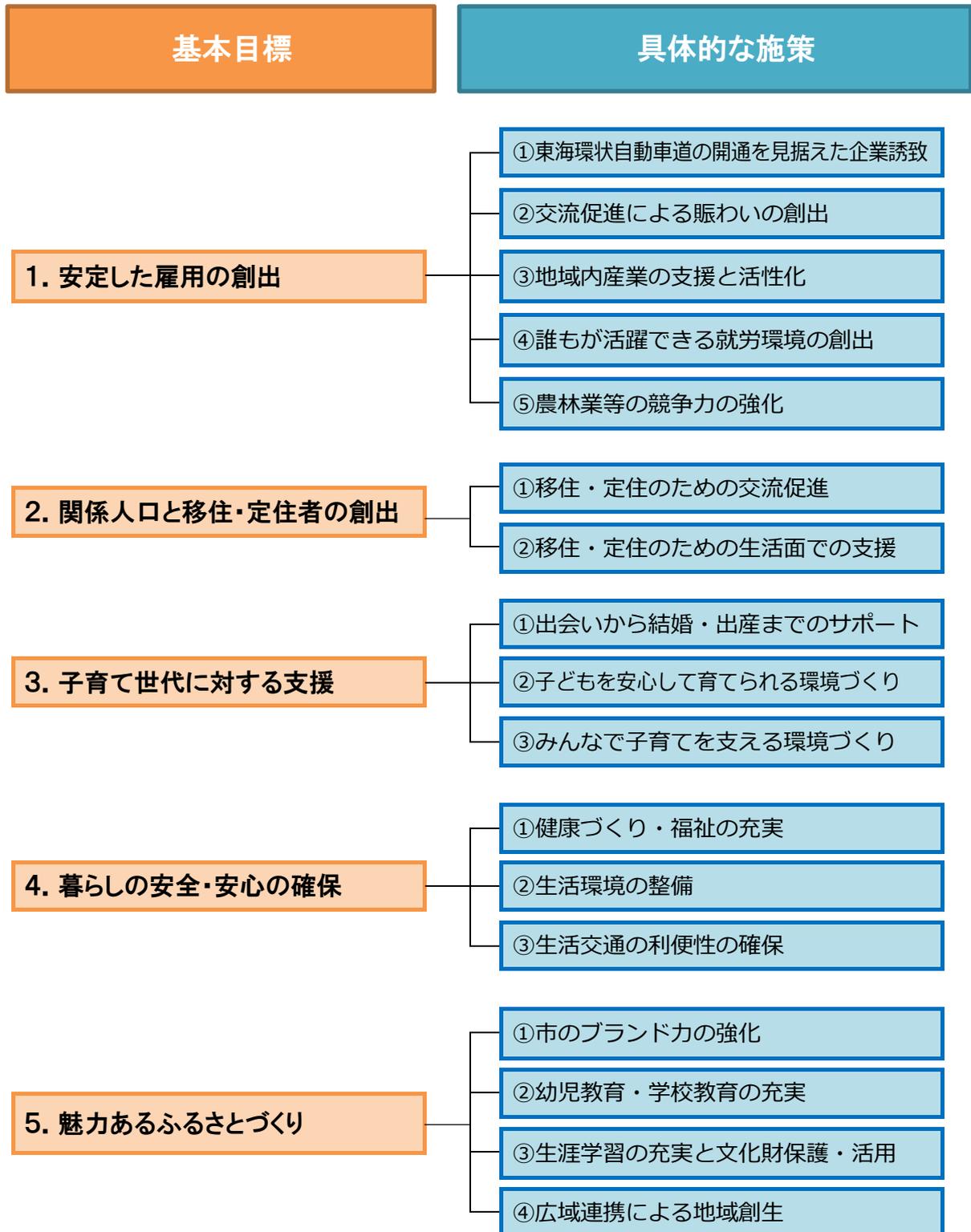
## 4. SDGsの視点の追加

第2期総合戦略では、各具体的な施策に基づく実施事業について「SDGsの17の目標」を関連付け、持続可能なまちづくりを推進します。

 <p>1 貧困をなくそう</p>	<p><b>1 貧困をなくそう</b> あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる</p>	 <p>10 人や国の不平等をなくそう</p>	<p><b>10 人や国の不平等をなくそう</b> 各国内および各国間の不平等を是正する</p>
 <p>2 飢餓をゼロに</p>	<p><b>2 飢餓をゼロに</b> 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する</p>	 <p>11 住み続けられるまちづくりを</p>	<p><b>11 住み続けられるまちづくりを</b> 包摂的で安全かつ強靱で持続可能な都市および人間居住を実現する</p>
 <p>3 すべての人に健康と福祉を</p>	<p><b>3 すべての人に健康と福祉を</b> あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する</p>	 <p>12 つくる責任 つかう責任</p>	<p><b>12 つくる責任 つかう責任</b> 持続可能な生産消費形態を確保する</p>
 <p>4 質の高い教育をみんなに</p>	<p><b>4 質の高い教育をみんなに</b> 全ての人に包括的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する</p>	 <p>13 気候変動に具体的な対策を</p>	<p><b>13 気候変動に具体的な対策を</b> 気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる</p>
 <p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p>	<p><b>5 ジェンダー平等を実現しよう</b> ジェンダー平等を達成し、全ての女性及び女性の能力強化を行う</p>	 <p>14 海の豊かさを守ろう</p>	<p><b>14 海の豊かさを守ろう</b> 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する</p>
 <p>6 安全な水とトイレを世界中に</p>	<p><b>6 安全な水とトイレを世界中に</b> 全ての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する</p>	 <p>15 陸の豊かさも守ろう</p>	<p><b>15 陸の豊かさも守ろう</b> 陸域生態系の保護・回復・持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する</p>
 <p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>	<p><b>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</b> 全ての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する</p>	 <p>16 平和と公正をすべての人に</p>	<p><b>16 平和と公正をすべての人に</b> 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、全ての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する</p>
 <p>8 働きがいも経済成長も</p>	<p><b>8 働きがいも経済成長も</b> 包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する</p>	 <p>17 パートナリシップで目標を達成しよう</p>	<p><b>17 パートナリシップで目標を達成しよう</b> 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する</p>
 <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>	<p><b>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</b> 強靱なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進、およびイノベーションの拡大を図る</p>		

## 第6章 第2期総合戦略

### 1. 計画の体系



## 2. 第2期総合戦略における施策

### 基本目標1 安定した雇用の創出

#### 《基本的方向》

第1期計画期間では、東海環状自動車道の開通を見据えた企業誘致や道路整備のほか、産業振興策として、市総合案内所の観光案内所化、道の駅の高機能化、ジビエ肉や徳山唐辛子を使った商品開発を図りました。また、近隣市町と連携して創業の支援、合同起業説明会などの取組みにより就労支援に努めてきました。

しかし、市内事業者は減少傾向であるとともに、市民アンケート調査からは、産業への取組みに対して、重要視はしているが、満足度が低いことがうかがえます。今後少子高齢化が加速する中、東海環状自動車道の整備を見据えた、企業誘致や雇用の創出、観光振興をさらに推進し、雇用や賑わいの創生を図るとともに、市内事業者に対する支援、年齢や性別、障がいの有無に関わらず誰もが就労や社会参加で活躍できる環境づくりに努めることが大切です。

住み続けたいと思えるまちの実現を図るためには、産業の活性化により地域の稼ぐ力を高め、やりがいを感じることでできる魅力的なしごと・雇用機会を十分に創出することが大切です。東海環状自動車道の（仮称）糸貫 IC・本巣 PA の整備の機会を捉えた、更なる基盤整備や産業振興、雇用創出の取組みを進め、まちの賑わいの充実を図ります。

#### 数値目標

#### 一人当たり課税対象所得

平成 30(2018)年度:2,954 千円 → 令和6(2024)年度:3,082 千円

#### 具体的な施策

- ①東海環状自動車道の開通を見据えた企業誘致
- ②交流促進による賑わいの創出
- ③地域内産業の支援と活性化
- ④誰もが活躍できる就労環境の創出
- ⑤農林業等の競争力の強化

#### ■具体的な施策における「攻め・守り」の位置づけ

**攻めのまちづくり** → ①、②、③、④、⑤

具体的な施策①は、東海環状自動車道の開通を見据えた企業誘致や道路整備などの基盤整備であり、具体的な施策②～⑤は、観光等交流促進、スマート農業の技術導入、事業者の経営支援、誰もが活躍できる就労環境の創出、といった観点で産業の発展を目指すものです。今後も東海環状自動車道の IC・PA 整備のタイミングに合わせてこれらの取組みを推進して、本市産業の発展を目指すことから、「攻めのまちづくり」に位置付けます。

## 具体的な施策

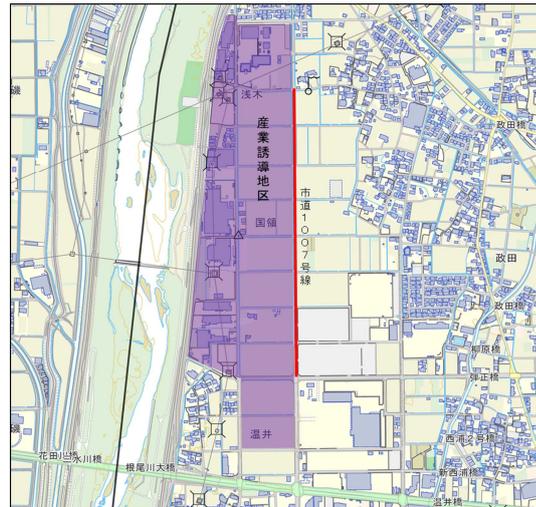
### ① 東海環状自動車道の開通を見据えた企業誘致 攻めのまちづくり

東海環状自動車道の整備と（仮称）糸貫 IC の開通を見据え、優良企業の誘致を図ります。誘致にあたっては、既存の工業団地周辺やインターチェンジ周辺に新たな工場適地候補地を確保するとともに、インターチェンジからのアクセス道路の整備を進めていきます。

また、市内在住者の積極的雇用を働きかけ、新たな雇用の確保に努めます。



企業誘致推進事業



市道真正 1007 号線整備事業

#### ▶ 主な事業

##### ○ 企業誘致推進事業【継続】

新たな雇用の場を確保するため、企業誘致に係る工場適地の結果（検討）を踏まえ、企業誘致を推進し、地域振興の促進を図ります。

KPI(累計) ▶ 企業誘致数 令和元(2019)年度：1社 → 令和6(2024)年度：2社

##### ○ 長良糸貫線道路整備事業【継続】

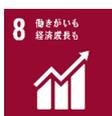
本路線は、岐阜市から本市屋井地内に至る都市計画道路であり、東海環状自動車道（仮称）糸貫 IC へのアクセス道路としての機能も有する重要な路線です。本路線の整備により、東海環状自動車道のストック効果を、市内に広げると共に、交通の安全を確保します。

KPI(累計) ▶ 整備率 令和元(2019)年度：50% → 令和6(2024)年度：100%

##### ○ 市道真正 1007 号線整備事業【新規】

本路線は、浅木地内から主要地方道岐阜関ヶ原線への接続道路であり、産業誘導地区へのアクセス道路としての機能も有していることから、交通量の増加が予想されます。小学校、幼稚園、大型商業施設等が近接することから、歩道設置を含めた道路整備を行い交通の安全を確保します。

KPI(累計) ▶ 整備率 令和元(2019)年度：1% → 令和6(2024)年度：100%



## 具体的な施策

### ②交流促進による賑わいの創出



交流人口の増加に向け、西美濃地域及び岐阜圏域などの各市町と広域的な連携を図りつつ、効果的で即時的な情報発信を積極的に実施するとともに、道の駅を観光振興、交流促進、地域農業の拠点として位置付けて活用することで、特産品の販路を拡大したり、市の魅力を広く伝えていきます。また、本市を訪れる方に多くの感動や楽しみを感じてもらうことにより、地域内消費を促し、観光業から派生する商品開発や雇用の創出、起業のチャンスの創出を図ります。



広域観光推進事業



高付加価値型農業を目指した道の駅活用促進事業

#### ▶主な事業

##### ○広域観光推進事業【継続】

西美濃地域及び岐阜圏域などの各市町と連携した広域観光推進事業に、重点を置いて誘客を図り、市の魅力を広く伝えていきます。さらに、近隣市町との連携による、新たな観光ルートを構築することにより、来訪者の満足度を高め、再来訪してもらえるような仕組みを確立します。

KPI(単年)▶ 主要観光施設入込客数 平成 29(2017)年度:83.0 万人 → 令和 6(2024)年度:87.0 万人

##### ○高付加価値型農業を目指した道の駅活用促進事業【継続】

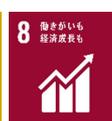
道の駅を高付加価値型農業の展開を目指す地域農産物の販売拠点として活用するため、民間事業者の経営ノウハウを活用したサービスの提供や効果的な情報発信、地域農産物等を使った商品力の強化等、他の類似施設との差別化を図るとともに、市内の道の駅と観光施設を有機的に繋げることにより、交流人口の拡大を図ります。

KPI(単年)▶ 道の駅(織部の里もとす・うすずみ桜の里ねお)売上額

平成 30(2018)年度:385,000 千円 → 令和 6(2024)年度:405,000 千円

KPI(単年)▶ 道の駅(織部の里もとす・うすずみ桜の里ねお)入込客数

平成 30(2018)年度:416,000 人 → 令和 6(2024)年度:436,000 人



## 具体的な施策

### ③地域内産業の支援と活性化



商工会等との連携及び金融機関や小さな拠点における取組みと連動しながら、雇用や起業、事業承継等に関する取組みを推進していくことで、地域内産業の持続的な経営支援や先端技術の活用による生産性向上、新製品・サービス創出の取組みの支援につなげていきます。また、消費の地域内循環を図ります。



ワンストップ相談窓口の支援、事業承継支援事業

#### ▶主な事業

##### 〇ワンストップ相談窓口の支援【継続】

雇用創出と起業支援を行うため、各種申請や届出に関すること、融資や助成金に関することなど、あらゆる相談をワンストップで受付できる体制を構築することで、市内で起業や独立を志している若者や女性に対してスムーズな事業立ち上げをサポートするとともに、創業後間もない方の経営相談にも対応します。

KPI(単年)▶ 起業支援相談件数 平成30(2018)年度：7件 → 令和6(2024)年度：19件

##### 〇事業承継支援事業【新規】

岐阜県事業承継ネットワーク、市商工会、大垣ビジネスサポートセンターと緊密に連携をとり、支援案件の掘り起こし(相談・啓発活動)を積極的に行い、市内事業者と個別支援(個者支援・専門家派遣・承継計画の策定)を行う支援機関とのつなぎ役として、市内事業者の円滑な事業承継を支援します。

KPI(単年)▶ 相談件数 平成30(2018)年度：70件 → 令和6(2024)年度：100件



## 具体的な施策

### ④誰もが活躍できる就労環境の創出



若者や女性、高齢者、障がい者等、誰もが知識や経験を活かし、生きがいをもって、それぞれが活躍する機会を創出するため、地元企業の魅力を発信するとともに人材の育成に努めます。また、新たに農業に携わりたい人に対する就農支援や就農後の支援を推進します。



雇用創出事業



新規就農者・担い手育成事業

#### ▶主な事業

##### ○雇用創出事業【継続】

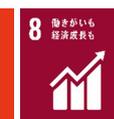
本市の地域産業を持続的に発展させていくためには、若者の人材確保と人材育成が必要であることから、市内在住者や近隣市町の若者を中心に市内企業への就職支援、将来的には都市からのUターンや移住・定住につながる雇用創出のため、広域連携による合同企業説明会等の取組みを推進します。

KPI(単年)▶ 企業展参加企業数 令和元(2019)年度：20社 → 令和6(2024)年度：20社

##### ○新規就農者・担い手育成事業【継続】

新規就農するにあたっては所得の確保が大きな課題であることから、本市においても就農初期の所得を確保し、経営を安定化させるため農業次世代人材投資資金を活用して新規就農者の支援を行います。

KPI(累計)▶ 認定新規就農者数 令和元(2019)年度：21人 → 令和6(2024)年度：24人



## 具体的な施策

### ⑤農林業等の競争力の強化



ジビエ肉を中心とした6次産業化の取組みをさらに推進するほか、AIやIoT等といった先端技術を取り入れたスマート農業の取組みを推進するなど、農業や林業の生産性向上を図り、漁業も含めた農林水産業の振興に努めます。また、特産品の消費拡大を図ります。

※AI: Artificial Intelligence の略で人工知能を意味する。コンピュータを使って、学習・推論・判断など人間の知能のはたらきを人工的に実現するための技術。

※IoT: Internet of Things の略でモノのインターネットを意味する。パソコンやスマートフォン、タブレットだけでなく、様々な「モノ」がセンサーと無線通信を介してインターネットの一部を構成すること。



スマート農業技術導入支援事業

ジビエ6次産業化推進事業

#### ▶主な事業

##### ○ジビエ6次産業化推進事業【継続】

里山ジビエ会の運営基盤の確立、ジビエ肉の販路開拓、ブランド構築といった3つの柱を中心とした取組みを進め、ジビエ肉を食べる文化の浸透を図ります。また、狩猟免許取得等に対する助成を行い、ジビエ肉の供給の担い手である猟師の確保に努めます。

KPI(累計) ▶ ジビエ肉の加工品等新規商品数 令和元(2019)年度: 8品 → 令和6(2024)年度: 13品

KPI(単年) ▶ 新規猟友会員数 平成30(2018)年度: 3人 → 令和6(2024)年度: 3人

##### ○スマート農業技術導入支援事業【新規】

高齢化による担い手不足や農業の技術・知識の継承が進まないことが近年問題となっており、農業者不足や農業経験の少ない者でも農業に精通した熟練者と同じようなノウハウを身に付け、生産性を向上できるようにするため、ICTやロボット技術、AI等を活用したスマート農業技術の早急な普及を実現します。

※ICT: Information and Communication Technology の略で情報通信機器を意味する。通信ネットワークによって情報が流通することの重要性を意識して使用される。

KPI(累計) ▶ 導入経営体数 令和元(2019)年度: 3経営体 → 令和6(2024)年度: 6経営体

